

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年１２月２５日
【中間会計期間】	第７４期中（自　平成３１年４月１日　至　令和元年９月３０日）
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　東　　晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町１番３５号
【電話番号】	０９５（８２４）３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理局長　　石上　　徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町１番３５号
【電話番号】	０９５（８２４）３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理局長　　石上　　徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	3,755,375	3,467,951	3,831,251	8,487,677	7,577,597
経常利益 (千円)	98,084	125,660	178,209	403,375	497,308
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	87,659	71,465	130,000	354,560	399,275
中間包括利益又は包括利益 (千円)	87,818	90,230	108,742	369,479	389,208
純資産額 (千円)	3,246,038	3,588,791	3,969,649	3,527,699	3,888,907
総資産額 (千円)	8,005,088	8,023,966	8,552,604	8,578,558	8,128,436
1株当たり純資産額 (円)	3,519.42	3,903.35	4,305.42	3,825.46	4,221.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	97.40	79.41	144.44	393.96	443.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.57	43.78	45.31	40.13	46.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,572	459,480	474,348	640,546	827,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,651	77,924	74,979	491,004	240,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,061	212,247	183,836	205,528	481,809
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,047,050	1,231,865	1,383,753	1,190,203	1,168,221
従業員数 (人)	291	283	285	287	282
(外、平均臨時雇用者数)	(205)	(150)	(199)	(162)	(156)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	2,339,608	2,313,056	2,273,302	4,819,792	4,771,630
経常利益 (千円)	65,644	100,991	78,507	240,873	283,399
中間(当期)純利益 (千円)	73,594	73,323	66,283	236,518	233,450
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,759,991	2,001,257	2,130,611	1,932,371	2,119,292
総資産額 (千円)	5,474,584	5,468,823	5,233,361	5,522,490	5,233,347
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.0	30.0
自己資本比率 (%)	32.15	36.59	40.71	34.99	40.50
従業員数 (人)	95	92	94	92	92
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(17)	(16)	(25)	(16)

(注) 売上高には消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	143[61]
コンピューター関連事業	135[65]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	2[71]
全社(共通)	4[2]
合計	285[199]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	94[16]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針に重要な変更はない。

(2) 目標とする経営指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている目標とする経営指標に重要な変更はない。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働き、緩やかな拡大基調が続いた。

長崎県内においても、個人消費は底堅く推移し、外国人観光客の増加により観光関連は堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復を続けた。

こうした中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き売上高の確保と営業費用の効率的な運用に努めてきた。

その結果、売上高は、コンピューター関連事業の増収などにより 3,831百万円と前年同期と比べ 363百万円（10.5%）の増収となった一方で、売上原価は前年同期と比べ 349百万円（16.3%）増加し、販売費及び一般管理費は 34百万円（2.7%）減少した結果、営業利益は 97百万円と前年同期と比べ 47百万円（96.8%）増加し、経常利益は 178百万円と前年同期と比べ 52百万円（41.8%）の増益となった。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加などにより 130百万円と前年同期と比べ 58百万円（81.9%）の増益となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

〔一般放送業〕

当部門の売上高は 2,232百万円となり、主にはラジオ放送収入や事業収入の減収により前年同期と比べ 67百万円（2.9%）減収となった。営業費用については、事業収入に対応するイベント費などの物件費が減少した。その結果、営業損失 48百万円（前年同期は営業損失 11百万円）となった。

〔コンピューター関連事業〕

当部門は、主には新規の自治体向けの受託業務及び消費税法改正に関する情報システムの販売が堅調に推移したことにより、売上高は 1,225百万円と前年同期に比べ 443百万円（56.6%）の増収となり、一方人件費などの営業費用は増加したが営業利益 59百万円（前年同期は営業損失 34百万円）を計上した。

〔不動産賃貸事業〕

当部門は、賃貸物件の稼働率の低下により、売上高は 101百万円（前年同期比 11.3%減）となり、一方営業費用は固定資産税や仲介手数料の増加などにより、営業利益は 74百万円（前年同期比 7.9%減）となった。

〔学園・貸ホール事業〕

当部門は、主には貸ホール事業の稼働率が上昇したことにより、売上高は 271百万円(前年同期比 0.1%増)となり、営業利益 17百万円(前年同期比 32.8%増)を計上した。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が 474百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が 74百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が 183百万円となったことから、前中間連結会計期間に比べ 151百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には、1,383百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益に減価償却費、売上債権の減少額等を加え、たな卸資産の増加額や法人税等の支払額を差し引いた結果、474百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 14百万円増加した。これは主に税金等調整前中間純利益が増加する一方で、減価償却費が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、74百万円(前中間連結会計期間は 77百万円の資金の減少)となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が 70百万円及び無形固定資産の取得による支出が 12百万円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、183百万円(前中間連結会計期間は 212百万円の資金の減少)となった。これは長期借入金の返済による支出 117百万円及び配当金の支払等があったことによるものである。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般放送業	2,232,484	97.1
コンピューター関連事業	1,225,746	156.6
不動産賃貸事業	101,943	88.7
学園・貸ホール事業	271,077	100.1
合計	3,831,251	110.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	505,953	14.6	489,440	12.8

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

経営成績等

当社グループは経費の効率的運用を図る一方で、設備投資の抑制を進めてきたが、当中間連結会計期間における営業利益は 97百万円（前中間連結会計期間比 96.8%増）、経常利益は 178百万円（同比 41.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は 130百万円（同比 81.9%増）となった。

一方、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 474百万円となり、前中間連結会計期間と比べ 14百万円増加し、中間連結会計期間末における借入金は前連結会計年度と比べ 137百万円減少した。

また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は 45.31%となり、前連結会計年度末比べ 1.44%減少した。同業他社と比べて、十分な水準ではないが財務の健全性は保たれているものと認識している。

なお、セグメント別に分析をすると次の通りである。

[一般放送業]

当事業の売上高は主にはラジオ放送収入や事業収入の減少から前中間連結会計期間比 2.9%減となり、一方で営業費用は前中間連結会計期間比 2.6%減となったため、営業損失は 48百万円（前中間連結会計期間は営業損失 11百万円）となった。今後は人件費をはじめとした更なる経費削減が必要であると認識している。

[コンピューター関連事業]

当事業の売上高は主に地方公共団体からの受託事業の増加により、前中間連結会計期間比 56.6%増となり、一方で営業費用は前中間連結会計期間比 46.8%増にとどまったため、営業利益 59百万円（前中間連結会計期間は営業損失 34百万円）を計上することができた。

今後は保守や運用等のサービスを中心としたいいわゆるストックビジネスにも傾注して、営業利益率 5%を目標としたい。

[不動産賃貸事業]

当事業の売上高は一部テナントの休業等により、前中間連結会計期間比 11.3%減となり、一方で賃貸物件の固定資産税が増加したこと等により、営業費用は前中間連結会計期間比 7.0%増となり、営業利益は 74百万円と、前中間連結会計期間比 7.9%減となった。賃貸物件の老朽化に伴い、定期的な修繕や資本的支出が必要となるが、今後も積極的なテナントの誘致を進めて行きたい。

[学園・貸ホール事業]

当事業の売上高は貸ホール事業における稼働率の増加により、前中間連結会計期間比 0.1%増となり、一方で営業費用は前中間連結会計期間比 1.5%減となったため、営業利益は 17百万円と前中間連結会計期間比 32.8%増となった。当事業の内、学園部門については、昨今の人口減などに伴い、受講者数の減少が続いているが、地域における文化的貢献という側面もあり、一定の受講者数の確保とともに事業の効率的運営に努めて行きたい。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、一般放送業における番組購入費やコンピューター関連事業におけるソフトウェアの開発費用のほか、販売費及び一般管理費の営業費用である。また、投資を目的とした資金需要のうち主なものは一般放送業における放送設備の購入または維持補修である。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金については金融機関からの長期借入を基本として長期安定資金の確保に努めている。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は 1,898百万円となっている。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 1,383百万円となった。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新社屋	長崎県 長崎市	一般放送 業	放送会館	4,820,000	67,050	借入金	令和2年 1月	令和3年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （令和元年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （令和元年12月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日	—	900,000	—	450,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

令和元年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲 3 丁目 2 番 2 0 号	139,500	15.50
長崎県	長崎市尾上町 3 番 1 号	60,007	6.67
株式会社長崎ケーブルメディア	長崎市筑後町 5 番 8 号	51,832	5.76
株式会社十八銀行	長崎市銅座町 1 番 1 1 号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 1 0 番 1 2 号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町 2 番 2 2 号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊 3 丁目 3 番 1 号	32,017	3.56
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地 5 丁目 3 番 2 号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 2 丁目 4 番 8 号	18,000	2.00
計	—	466,075	51.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年 9 月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 900,000	900,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	900,000	—	—
総株主の議決権	—	900,000	—

【自己株式等】

令和元年 9 月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 上野圭介により中間監査を受けている。

なお、当社の監査公認会計士等は次の通り交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	福岡監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士 上野圭介

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,221	1,383,753
受取手形及び売掛金	1,523,370	1,329,751
リース投資資産	249,872	401,636
たな卸資産	127,090	165,029
その他	143,176	3 405,847
貸倒引当金	6,148	8,729
流動資産合計	3,205,583	3,677,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,417,881	1 1,356,996
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 401,058	1, 2 367,035
工具、器具及び備品（純額）	1 67,699	1 63,144
土地	777,235	785,244
リース資産（純額）	1 101,454	1 89,511
建設仮勘定	49,086	77,913
有形固定資産合計	2,814,416	2,739,846
無形固定資産		
施設利用権	7,174	7,156
ソフトウェア	32,061	28,243
無形固定資産合計	39,235	35,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768,517	1,782,906
繰延税金資産	97,053	119,202
その他	252,083	241,285
貸倒引当金	48,452	43,325
投資その他の資産合計	2,069,201	2,100,068
固定資産合計	4,922,853	4,875,314
資産合計	8,128,436	8,552,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,327	93,925
営業未払金	735,924	658,222
短期借入金	330,000	310,000
リース債務	103,882	137,029
未払法人税等	58,780	49,769
賞与引当金	150,683	168,691
その他	284,286	3 587,078
流動負債合計	1,678,885	2,004,716
固定負債		
長期借入金	1,222,500	1,105,000
リース債務	240,509	346,181
役員退職慰労引当金	103,662	109,646
退職給付に係る負債	991,480	1,014,228
繰延税金負債	2,491	3,181
固定負債合計	2,560,643	2,578,237
負債合計	4,239,528	4,582,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	3,249,986	3,352,987
株主資本合計	3,699,986	3,802,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,751	71,892
その他の包括利益累計額合計	99,751	71,892
非支配株主持分	89,169	94,770
純資産合計	3,888,907	3,969,649
負債純資産合計	8,128,436	8,552,604

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	3,467,951	3,831,251
売上原価	2,143,284	2,492,848
売上総利益	1,324,666	1,338,403
販売費及び一般管理費	1,275,132	1,240,910
営業利益	49,534	97,493
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5,133	5,163
受取賃貸料	2,890	3,271
持分法による投資利益	62,152	70,247
その他	12,752	7,716
営業外収益合計	82,933	86,402
営業外費用		
支払利息	6,632	5,389
その他	174	297
営業外費用合計	6,807	5,686
経常利益	125,660	178,209
特別利益		
固定資産売却益	1,111	205
補助金収入	1,200	-
ゴルフ会員権売却益	-	757
特別利益合計	2,311	963
特別損失		
持分変動差額	16,776	-
特別損失合計	16,776	-
税金等調整前中間純利益	111,195	179,172
法人税、住民税及び事業税	26,730	51,806
法人税等調整額	21,006	9,235
法人税等合計	47,736	42,570
中間純利益	63,458	136,601
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	8,006	6,601
親会社株主に帰属する中間純利益	71,465	130,000

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益	63,458	136,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,771	27,913
持分法適用会社に対する持分相当額	-	53
その他の包括利益合計	26,771	27,859
中間包括利益	90,230	108,742
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	98,237	102,140
非支配株主に係る中間包括利益	8,006	6,601

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	450,000	2,877,711	3,327,711	115,208	84,779	3,527,699
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		71,465	71,465			71,465
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				25,633	9,006	16,627
当中間期変動額合計	-	44,465	44,465	25,633	9,006	61,092
当中間期末残高	450,000	2,922,176	3,372,176	140,842	75,772	3,588,791

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	450,000	3,249,986	3,699,986	99,751	89,169	3,888,907
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		130,000	130,000			130,000
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				27,859	5,601	22,258
当中間期変動額合計	-	103,000	103,000	27,859	5,601	80,742
当中間期末残高	450,000	3,352,987	3,802,987	71,892	94,770	3,969,649

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	111,195	179,172
減価償却費	184,634	173,107
長期前払費用償却額	5,240	1,554
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	26,590	22,747
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,017	5,984
賞与引当金の増減額（は減少）	39,648	18,007
貸倒引当金の増減額（は減少）	611	1,196
受取利息及び受取配当金	5,137	5,167
支払利息	6,632	5,389
持分法による投資損益（は益）	46,652	54,047
有形固定資産売却損益（は益）	1,111	205
持分変動差額	16,776	-
退職給付引当金取崩額	-	757
補助金収入	1,200	-
売上債権の増減額（は増加）	731,969	193,619
たな卸資産の増減額（は増加）	66,576	37,938
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,094	508
仕入債務の増減額（は減少）	397,347	895
未払消費税等の増減額（は減少）	46,649	18,753
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,508	13,021
小計	478,534	533,448
利息及び配当金の受取額	5,137	5,167
利息の支払額	6,173	5,133
補助金の受取額	1,200	-
法人税等の支払額	19,218	59,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,480	474,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,207	70,752
有形固定資産の売却による収入	5,921	205
無形固定資産の取得による支出	160	12,660
投資有価証券の取得による支出	414	424
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他投資の回収による収入	3,378	9,201
その他投資による支出	1,442	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,924	74,979

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	20,000
長期借入金の返済による支出	167,500	117,500
リース債務の返済による支出	16,989	18,336
配当金の支払額	26,757	26,999
非支配株主への配当金の支払額	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,247	183,836
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,308	215,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,203	1,168,221
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	127,646	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,231,865	1,383,753

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

N B C 情報システム 株式会社

株式会社 N B C ソシア

株式会社 プロダクションナップ

(2) 非連結子会社名

ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるページワンプランニング株式会社及び関連会社 3社に対する投資について持分法を適用している。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同一である。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
建物及び構築物	3,826,381千円	3,886,467千円
機械装置及び運搬具	5,030,386	5,095,144
工具、器具及び備品	176,421	179,573
リース資産	193,630	94,762
計	9,226,820	9,255,947

2 固定資産圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
機械装置及び運搬具	20,465千円	20,465千円

3 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等 271,231千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 336,957千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
人件費	436,736千円	428,475千円
退職給付費用	18,018	15,802
役員退職慰労引当金繰入額	5,017	6,184
賞与引当金繰入額	47,515	55,229
代理店手数料	396,140	393,040
事業宣伝費	79,743	75,366

2 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
車両売却益	- 千円	205千円
土地売却益	1,111	-
計	1,111	205

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	1,231,865千円	1,383,753千円
現金及び現金同等物	1,231,865	1,383,753

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

器具及び備品

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3)転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
リース投資資産		
流動資産	249,872千円	401,636千円
リース債務		
流動負債	70,586	105,367
固定負債	170,371	286,354

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りである。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,168,221	1,168,221	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,523,370	1,523,370	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	352,440	352,440	—
資産計	3,044,031	3,044,031	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,327	15,327	—
(2) 営業未払金	735,924	735,924	—
(3) 短期借入金	95,000	95,000	—
(4) リース債務(流動負債)	33,296	33,296	—
(5) 長期借入金	1,457,500	1,464,485	6,985
(6) リース債務(固定負債)	70,138	70,138	—
負債計	2,407,187	2,414,173	6,985

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,383,753	1,383,753	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,329,751	1,329,751	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	312,727	312,727	—
資産計	3,026,232	3,026,232	—
(1) 支払手形及び買掛金	93,925	93,925	—
(2) 営業未払金	658,222	658,222	—
(3) 短期借入金	75,000	75,000	—
(4) リース債務(流動負債)	31,661	31,661	—
(5) 長期借入金	1,340,000	1,350,939	10,939
(6) リース債務(固定負債)	59,827	59,827	—
負債計	2,258,637	2,269,577	10,939

(注)1.金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(3)短期借入金には、長期借入金の1年以内返済予定額(前連結会計年度 235,000千円、当中間連結会計期間 235,000千円)を含めていない。

(4) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額(前連結会計年度 リース債務(流動負債) 70,586千円 リース債務(固定負債) 170,371千円、当中間連結会計期間 リース債務(流動負債) 105,367千円 リース債務(固定負債) 286,354千円)を含めていない。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
非上場株式	1,416,077千円	1,470,178千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	293,230	136,375	156,855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	293,230	136,375	156,855
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,209	70,700	11,491
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,209	70,700	11,491
合計		352,440	207,076	145,363

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,416,077千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,241	144,327	124,914
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	269,241	144,327	124,914
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,486	63,172	19,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,486	63,172	19,686
合計		312,727	207,499	105,227

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,470,178千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当グループは、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	336,126千円	332,122千円
期中増減額	4,004	4,772
中間期末(期末)残高	332,122	327,350
中間期末(期末)時価	6,589,000	7,393,000

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(5,386千円)であり、主な減少額は減価償却費(9,391千円)である。当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却費(4,772千円)である。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	中間連結財務諸表計上額 (注)5
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,299,718	782,634	114,870	270,727	3,467,951	-	3,467,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318,467	12,550	42,826	-	373,844	373,844	-
計	2,618,185	795,185	157,697	270,727	3,841,796	373,844	3,467,951
セグメント利益又は損失()	11,514	34,266	81,367	12,932	48,519	1,015	49,534
セグメント資産	5,359,742	1,162,022	648,557	8,099	7,178,421	845,544	8,023,966
セグメント負債	3,685,077	783,078	-	5,525	4,473,681	38,506	4,435,174
その他の項目							
減価償却費	140,685	33,010	10,925	68	184,690	55	184,634
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	75,979	4,375	4,140	-	84,495	-	84,495

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,015千円は、主にセグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 845,544千円は、主に持分法投資利益によるもの 1,099,140千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 38,506千円である。

3. セグメント負債の調整額 38,506千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

4. その他の項目(減価償却費)の調整額 55千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。

5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1～4	中間連結財務諸表計上額(注)5
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,232,484	1,225,746	101,943	271,077	3,831,251	-	3,831,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281,665	51,037	54,688	-	387,391	387,391	-
計	2,514,150	1,276,783	156,631	271,077	4,218,643	387,391	3,831,251
セグメント利益又は損失（ ）	48,956	59,462	74,976	17,170	102,651	5,158	97,493
セグメント資産	5,179,316	1,826,213	598,529	5,248	7,609,307	943,296	8,552,604
セグメント負債	3,296,547	1,345,354	-	2,952	4,644,855	61,900	4,582,954
その他の項目							
減価償却費	131,200	30,444	11,483	68	173,197	89	173,107
持分法適用会社への投資額	175,099	-	-	-	175,099	-	175,099
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96,095	5,788	-	-	101,884	7,066	94,818

- （注）１．セグメント利益又は損失の調整額 5,158千円は、主にセグメント間の取引消去によるものである。
- ２．セグメント資産の調整額 943,296千円は、主に持分法投資利益によるもの 1,227,176千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 61,900千円である。
- ３．セグメント負債の調整額 61,900千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
- ４．その他の項目（減価償却費）の調整額 89千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。
- ５．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,299,718	782,634	385,597	3,467,951

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	505,953	一般放送業

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,232,484	1,225,746	373,021	3,831,251

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	489,440	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益	79.41円	144.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	71,465	130,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	71,465	130,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	900	900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	4,221.93円	4,305.42円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,888,907	3,969,649
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	89,169	94,770
(うち非支配株主持分)(千円)	(89,169)	(94,770)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,799,738	3,874,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	900	900

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 3 月31日)	当中間会計期間 (令和元年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,454	547,213
受取手形	171,713	147,620
売掛金	824,488	733,881
たな卸資産	4,260	4,132
その他	114,552	2 267,486
流動資産合計	1,625,469	1,700,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,233,996	1,186,052
構築物（純額）	174,386	161,706
機械及び装置（純額）	1 393,264	1 363,875
車両運搬具（純額）	2,625	5,607
工具、器具及び備品（純額）	47,997	47,131
土地	777,235	785,244
リース資産（純額）	12,243	10,725
建設仮勘定	49,086	77,913
有形固定資産合計	2,690,835	2,638,257
無形固定資産	11,271	21,621
投資その他の資産		
投資有価証券	374,936	334,722
関係会社株式	382,661	382,661
長期前払費用	10,338	8,783
繰延税金資産	21,070	33,292
その他	161,439	157,015
貸倒引当金	44,675	43,325
投資その他の資産合計	905,771	873,149
固定資産合計	3,607,877	3,533,027
資産合計	5,233,347	5,233,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 3 月31日)	当中間会計期間 (令和元年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	278,826	209,720
短期借入金	330,000	310,000
未払金	42,197	85,547
リース債務	3,027	3,058
未払法人税等	42,898	11,122
未払費用	12,537	15,030
賞与引当金	55,310	54,210
その他	161,319	2 321,936
流動負債合計	926,118	1,010,628
固定負債		
長期借入金	1,222,500	1,105,000
退職給付引当金	853,761	871,199
役員退職慰労引当金	102,212	107,996
リース債務	9,463	7,925
固定負債合計	2,187,936	2,092,121
負債合計	3,114,054	3,102,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,059	22,060
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	832,831	873,115
利益剰余金合計	1,593,391	1,632,675
株主資本合計	2,043,391	2,082,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,900	47,936
評価・換算差額等合計	75,900	47,936
純資産合計	2,119,292	2,130,611
負債純資産合計	5,233,347	5,233,361

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
売上高	2,313,056	2,273,302
売上原価	4 1,227,710	4 1,237,877
売上総利益	1,085,345	1,035,425
販売費及び一般管理費	4 1,014,906	4 1,000,779
営業利益	70,439	34,645
営業外収益	1 36,589	1 48,128
営業外費用	2 6,037	2 4,265
経常利益	100,991	78,507
特別利益	3 2,311	3 963
税引前中間純利益	103,302	79,471
法人税、住民税及び事業税	20,117	13,159
法人税等調整額	9,861	27
法人税等合計	29,979	13,187
中間純利益	73,323	66,283

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	25,536	625,000	623,904	1,386,941	1,836,941	95,429	95,429	1,932,371
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,238		1,238	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純利益					73,323	73,323	73,323			73,323
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								22,563	22,563	22,563
当中間期変動額合計	-	-	1,238	-	47,561	46,323	46,323	22,563	22,563	68,886
当中間期末残高	450,000	112,500	24,298	625,000	671,466	1,433,264	1,883,264	117,993	117,993	2,001,257

当中間会計期間（自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	23,059	625,000	832,831	1,593,391	2,043,391	75,900	75,900	2,119,292
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			999		999	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純利益					66,283	66,283	66,283			66,283
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								27,964	27,964	27,964
当中間期変動額合計	-	-	999	-	40,283	39,283	39,283	27,964	27,964	11,319
当中間期末残高	450,000	112,500	22,060	625,000	873,115	1,632,675	2,082,675	47,936	47,936	2,130,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具5年～6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
機械及び装置	20,465千円	20,465千円

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等 165,334千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 182,288千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	28,089	39,808

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
支払利息	5,873千円	4,100千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
車両売却益	—千円	205千円
土地売却益	1,111	—
ゴルフ会員権売却益	—	757

4 減価償却実施額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	139,543千円	134,784千円
無形固定資産	7,308	2,760

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 163,861千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 163,861千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(2)【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）令和元年 6 月27日福岡財務支局長に提出

(2) 臨時報告書

令和元年 7 月10日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年 12月25日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

上野公認会計士事務所

公認会計士 上野 圭介 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年 12月25日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

上野公認会計士事務所

公認会計士 上野 圭介 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。